

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成20年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての4年を経て、平成24年3月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保健衛生に関する事業や施設の維持管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	136 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	136 千円	276 千円	156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保健衛生事業のうち、献血事業については、行政として支援していくことで、必要な血液の確保につながっている。また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策については、今後の処分が完了するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健衛生事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	子宮・乳がん検診及び肝炎ウイルス検診個別勧奨事業の無料クーポン対象年齢の縮小に伴い、受診数も減少した。一方、平成24年度より歯周病検診個人負担金無料化を実施、また平成30年度より肝炎ウイルス検診個別再勧奨事業を実施し、受診率が向上した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	18歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	112,616 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,589 千円
	県支出金	10,418 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100,609 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	112,616 千円	117,724 千円	128,093 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>法に基づく義務的事业である。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化を継続することが有効であるが、検診委託料等のコストが必要となる。平成26年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担金が生じたこと等により、各がん検診の受診率は減少傾向にある。今後、受診率の向上に向けて、効果的な普及啓発を行うことが必要である。また、歯周病検診については、自己負担相当分を播磨歯科医師会が負担していることもあり、平成24年度以降、受診率は10%前後を推移している。しかし、負担期間については不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象数(20歳以上の女性)	人	81,608	83,214	111,904
対象数(40歳以上の女性)	人	54,587	55,542	83,417

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子宮がん検診受診者数	人	2,674	2,969	3,315
乳がん検診受診者数	人	2,922	3,382	4,364
活動指標分析結果	「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による無料クーポン券の対象者数の縮小により、子宮がん・乳がん検診の受診者数が減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
子宮がん検診受診率	%	6.9	6.8	6.8	平成34年度	25
乳がん検診受診率	%	11.5	12.5	11.1	平成34年度	25
成果指標分析結果	平成28年度より、全国的ながん検診受診率の計算方法の変更に伴い、算出方法が異なっている。受診率低下の要因については、対象者の変更及び無料クーポン券の対象者数減少、料金体制の見直しにより期待された若年層の受診者の伸び悩み等が考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度は、第2次健康増進計画・第2次食育推進計画を策定し、有意義な事業展開を検討。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,212 千円
財源内訳	国庫支出金	40 千円
	県支出金	975 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,197 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,212 千円	2,141 千円	2,551 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進法に規定された義務的の事業であり、健康増進計画及び食育推進計画に基づき、市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図ってきた。平成29年度には、第2次健康増進計画・第2次食育推進計画を策定し、今後の効果的な事業展開を検討した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保健指導事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まっている。平成25年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行った。また、平成26年度から、肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化された。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の罹患及び重症化を防止する。
対象 ※誰、何に対して	インフルエンザ予防接種は、満65歳以上の人。肺炎球菌ワクチン予防接種は、満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳の人。ただし、いずれの予防接種も満60歳以上65歳未満の人で、心臓、じん臓又は呼吸器等に重い病気のある人も対象。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県内の協力医療機関による個別接種を委託している。ただし、東播磨圏域（3市2町）以外の医療機関で接種を希望する場合は事前申請を必要としている。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	164,975 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	164,975 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	011 予防接種事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	164,975 千円	161,221 千円	156,815 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、重症化しやすく、また、死に至るリスクも高いため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考えている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業（健康課）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成27年1月にJR加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広がった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	JR加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10,649 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,649 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10,649 千円	10,766 千円	10,770 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	10,629	10,664	10,709
活動指標分析結果	光熱水費等の経費が少なかったため、負担金が減額した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	205	206	205	平成32年度	205
成果指標分析結果	旧保健センター（平成27年1月移転）の年間使用日数が140日程度であったものが、200日程度に増加し、当年度も維持している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第2次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の主体的な健康づくりの取組みを支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康づくり支援事業への参加者を募集し、参加者に対して健康情報の提供や健康に関する教室を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	419千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	419千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	419千円	277千円	234千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「ウェルネスプランかこがわ(第2次健康増進計画・第2次食育推進計画)」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(4/1付住民基本台帳人口)	人	266,154	267,724	268,651

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康情報の提供回数	回	3	3	3
健康に関する教室の実施回数	回	3	3	2
活動指標分析結果	平成26年度から実施。事業実施期間である6か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を3回送付し健康情報の提供及び、健康教室を2回開催し、目標達成への意識を高めた。平成30年度は、小学校の学級単位での団体参加があり、学級全体で取り組み、目標達成ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業参加者数	人	311	296	239	平成32年度	300
目標・取組み達成者率	%	60.1	57.8	67.8	平成32年度	70
成果指標分析結果	事業参加者は311人であった。平成29年度より、2コース選択制とした。コース1は体重減少を目標とし、コース2は個人の自由設定とした。達成率は、コース1は55.5%、コース2は63.8%であり、自由設定の方が達成率が高かった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	5,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 播磨歯科医師会と十分な協議を行いながら、引き続き事業を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付住民基本台帳人口)	人	265,897	267,255	268,643

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域歯科保健分野活動回数	回	22	24	20
学校歯科保健分野活動回数	回	9	9	11
活動指標分析結果	年間を通じて、月に2回程度の割合で活動を行なっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
イベント等参加者数	人	713	1,522	1,036	平成32年度	1,000
成果指標分析結果	昨年度は50周年記念事業に加え、2市2町巡回によるいい歯の日関連事業があったため、当年度の参加者数は減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の2分の1に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	9,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付住民基本台帳人口)	人	265,897	267,255	268,643

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康分野活動回数	回	76	108	85
医療分野活動回数	回	88	67	57
活動指標分析結果	活動分野の多寡はあるが、年間を通じて週に2回程度の割合で活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
イベント等参加者数	人	1,121	1,284	980	平成32年度	1,000
成果指標分析結果	市民健康フォーラム(年9回開催)は台風による順延があったが、参加者数が多い状況にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策

【事業概要】

現状と課題	自殺者数は、平成26年以降は40名前後で推移していたが、平成30年は52名となっている。また、平成30年は、19歳以下の自殺者数の増加が著しい。(※自殺者数は厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より抜粋。)
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民及び、関係機関。(学校、相談機関を含む。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) ゲートキーパー養成研修を開催。2) 自殺予防に関する健康教育・普及啓発を実施。3) 「死亡小票」による分析を行い、自殺に関する加古川市の現状を把握。4) 加古川市自殺対策推進本部会議及び連絡会議等にて、情報共有・交換。5) こころの健康相談・支援の実施。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,890 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,010 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	880 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	065 自殺予防事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,890 千円	493 千円	458 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全国的には自殺による死亡者が減少している。加古川市においては、平成26年以降、横ばい状態が続いていたが、平成30年には増加傾向となっており、引き続き対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付住民基本台帳人口)	人	265,897	267,724	268,643

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	638	406	530
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	803	1,004	948
活動指標分析結果	<p>●ゲートキーパー養成研修については、若年層対策として教育委員会と連携し、教職員及び保護者を対象とした研修会を実施。また、市民対象として少人数でロールプレイを交えた研修会およびフォローアップ研修を実施。●健康教育参加人数は、やや減少傾向であるため、今後更なる周知が必要である。</p>			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
自殺率(人口10万人対)	人	19.8	17.5	16.3	平成35年度	14.8
成果指標分析結果	<p>自殺率は、平成23年、平成24年と21.2、平成25年は25.4であったが、平成26年は15.5と大きく減少した。その後、平成28年までは、全国・県と比べ低い指標を示していたが、平成29年には17.5平成30年は19.8と、全国・県を上回っており、自殺対策は喫緊の課題であると考えます。</p>					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、地域医療環境を支援するシステムの基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	74,104 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74,104 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	030 地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	74,104 千円	74,233 千円	81,840 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医師不足や少子高齢化社会の進行に伴い、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、地域医療情報システムのあるべき姿について、関係機関との検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	161,534	157,442	153,668
加古川地域医療機関	件	203	203	203

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	59,849	58,441	56,450
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	133	131	130
活動指標分析結果	システムのデータ閲覧に同意した人数及び参画医療機関数ともに拡大した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	37	37	平成32年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	66	65	64	平成32年度	80
成果指標分析結果	同意率が40%弱に留まっており、更なる向上を図る必要がある。参画医療機関率は65%超と伸びたものの、依然として低い参画率である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	01 衛生総務費
細目	025 保健衛生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、住民の健康づくりのため、県とともに継続して支援を行っていくべきであると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	97	99	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康大学開講回数	回	17	17	17
活動指標分析結果	概ね2ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	80	82	84	平成32年度	100
成果指標分析結果	平均参加数が80人以上で推移している。参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(平成18年1月)

【事業概要】

現状と課題	兵庫県下では当市のほかに神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市が、全国では、埼玉県、神奈川県、岐阜県、大阪府、奈良県、福岡県、佐賀県が環境省より受託。(平成31年からは宝塚市も受託。)本事業の対象者(石綿(アスベスト)による健康不安を抱える市民)の把握が困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	肺がん検診、胸部CT検査等を行い、保健指導を実施し、受診者の健康管理や不安の軽減に努める。さらに、受診が必要な者が早期に医療機関を受診できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	石綿(アスベスト)による健康不安をかかえる40歳以上の市民のうち、本調査事業の対象者であり調査への協力に同意する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者の把握が困難なため、チラシ等の配布により、事業の周知に努める。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,359千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,317千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	42千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	015 保健推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,359千円	1,354千円	2,944千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成31年度まで環境省からの受託事業である。市広報、市ホームページなどを通して、市民への本事業の周知に努める。令和2年度以降は、平成31年度中に継続について検討予定。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（40歳以上の市民）	人	159,153	158,134	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
チラシ配布枚数	枚	75,159	101,151	115,955
周知回数	回	16	7	7
活動指標分析結果	事業の周知のために、健診カレンダーの各戸配布、市広報掲載、市ホームページ掲載、各事業でのチラシ配布などを行った。今後もあらゆる機会を捉えて周知に努める必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
石綿ばく露者健康管理調査事業受診者	人	19	18	58	平成31年度	50
成果指標分析結果	チラシ等の配布に加えて、健診申し込み時での周知を行った結果、平成28年度は58名が受診した。しかし、平成29年度18名、平成30年度19名と20名前後で横ばい状態である。対象者把握も困難なため、受診者数向上は今後の課題である。					